

グローバル3資産ファンド

【愛称：ワンプレートランチ】

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：ワンプレ

第36作成期 2023年3月21日から2023年9月20日まで

第211期 決算日
2023年4月20日

第212期 決算日
2023年5月22日

第213期 決算日
2023年6月20日

第214期 決算日
2023年7月20日

第215期 決算日
2023年8月21日

第216期 決算日
2023年9月20日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドを組み入れることにより、実質的に世界の債券、株式、不動産投資信託(リート)に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

基準価額(作成期末)	7,519円
純資産総額(作成期末)	19,471百万円
騰落率(当作成期)	+10.8%
分配金合計(当作成期)	60円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

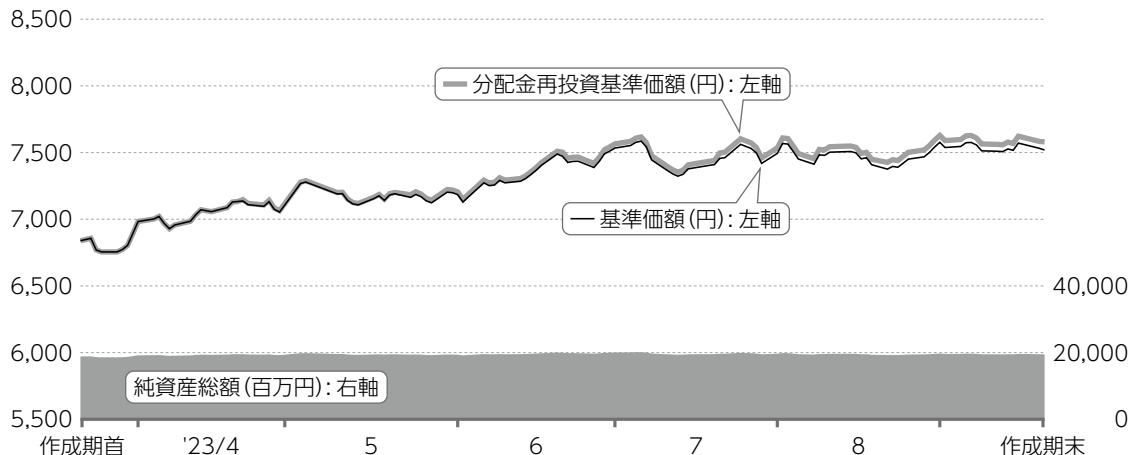
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年3月21日から2023年9月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	6,839円
作成期末	7,519円 (当作成期既払分配金60円(税引前))
騰落率	+10.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年3月21日から2023年9月20日まで)

当ファンドはマザーファンドを組み入れることにより、実質的に世界の債券、株式、不動産投資信託(リート)に投資しました。マザーファンドを通じて組み入れている外貨建資産の一部については、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 先進国株式市場、新興国株式市場が上昇したこと
- 米ドルやユーロ、豪ドル、主な新興国通貨が、円に対して上昇したこと

下落要因

- 先進国を中心に金利が上昇(債券価格は下落)したこと

1万口当たりの費用明細(2023年3月21日から2023年9月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	56円	0.771%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は7,303円です。
(投信会社)	(28)	(0.386)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(26)	(0.358)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.050	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.019)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(2)	(0.031)	
(c) 有価証券取引税	0	0.006	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.006)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	3	0.036	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(2)	(0.031)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.003)	
合計	63	0.863	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

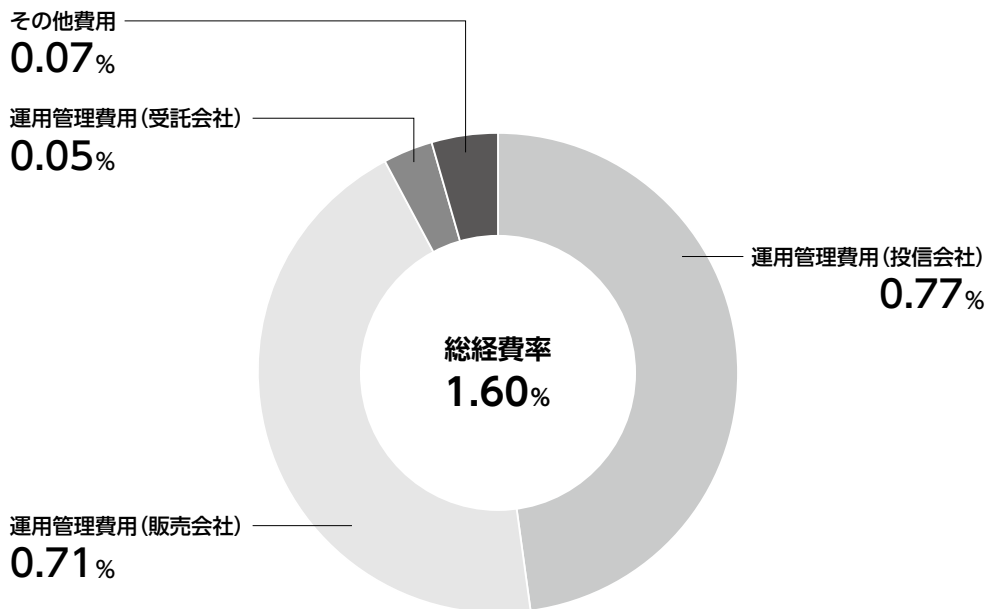
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

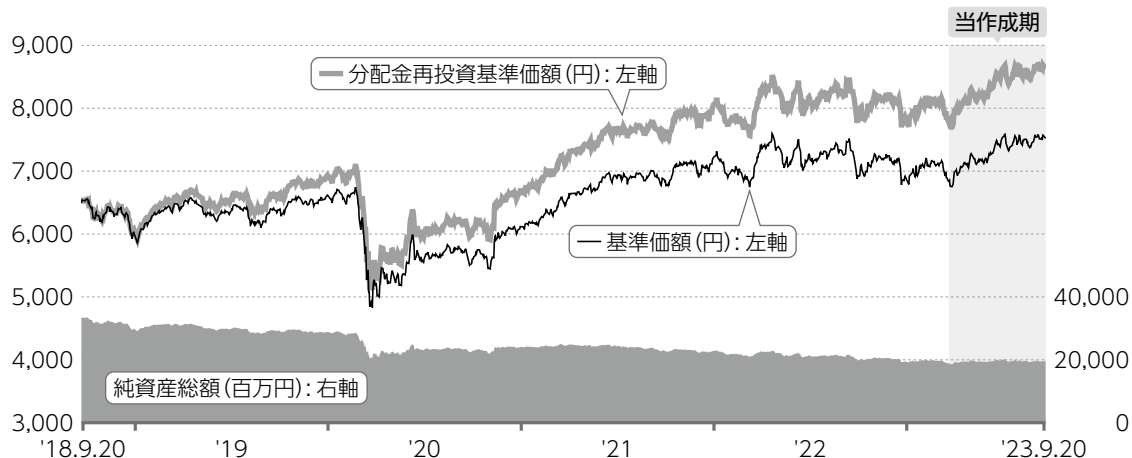
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.60%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年9月20日から2023年9月20日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年9月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.9.20 決算日	2019.9.20 決算日	2020.9.23 決算日	2021.9.21 決算日	2022.9.20 決算日	2023.9.20 決算日
基準価額	(円)	6,491	6,386	5,542	6,783	7,312	7,519
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	240	240	170	120	120
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	2.2	-9.6	25.7	9.6	4.6
純資産総額	(百万円)	33,202	29,300	22,606	22,705	21,045	19,471

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2023年3月21日から2023年9月20日まで)

期間における先進国株式、新興国株式市場は、上昇しました。債券市場では、米国長期金利(10年国債利回り)、欧州(ドイツ)長期金利はともに上昇しました。また、グローバルリート市場は一進一退となりました。為替市場では、米ドル、ユーロを中心に、円に対して上昇しました。

先進国株式

期を通じて、先進国株式市場は上昇しました。

期初より、高まった欧米の金融不安が徐々に緩和に向かう中、企業業績への安心感や米利上げサイクルが終了に近いとの期待感から、堅調な推移となりました。6月以降、米利上げサイクル終了への期待感が強まる中、F R B(米連邦準備制度理事会)が米景気のハードランディング(急激な景気後退)を回避しつつインフレを抑制できるとの楽観的な見方が強まって上昇基調となりました。期末にかけても、米国の堅調な経済指標等が支援材料となり、底堅く推移しました。

新興国株式

期を通じて、新興国株式市場は上昇しました。

期初より、高まった欧米の金融不安が徐々に緩和に向かう中、欧米の底堅い経済

指標やインフレのピークアウト観測等から、堅調な推移となりました。6月以降、米国のソフトランディング(軟着陸)期待が高まったことも一段の上昇に繋がりました。8月には、中国不動産市場の低迷による信用不安等を嫌気し下げる場面もありましたが、期末にかけては底堅く推移しました。

外国債券

米国の長期金利は、期を通じて上昇しました。

景気の底堅さを背景にF R B高官からタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な発言が見られる中、金融不安が和らいだことや、追加利上げ観測などを背景に、長期金利は徐々に上昇基調となりました。その後も、底堅い経済指標が続く中、金融引き締めが長期化するとの見方が強まる場面も見られ、長期金利は上昇しました。

欧州(ドイツ)の長期金利は、期を通じて上昇しました。

インフレ懸念を受けてE C B(欧州中央銀

行)による利上げが続き、長期金利は上昇しました。

新興国市場では、引き締めの金融政策を背景に長期金利が上昇した国と、インフレ鈍化を受けて利下げを開始し長期金利が低下した国とまちまちになりました。中国では不動産市場への懸念などを背景に景気回復期待が後退し、利下げが実施され長期金利は低下しました。

グローバル・リート

グローバルリート市場は、期を通じて一進一退となりました。

期初から7月にかけては、高まった欧米の金融不安が和らいだことに加えて、米国で住宅需要への楽観的な見通しが広まったことや、米インフレ率が鈍化傾向にあることなどを背景に上昇しました。期末にかけては、中国経済の減速懸念や米金融引き締め長期化観測による米長期金利上昇を受け

て、リート市場は下落に転じました。

外国為替

米ドル・円は、期を通じて米ドル高・円安となりました。

米国景気が底堅く推移する中、F R Bがタカ派姿勢を維持した一方、日銀は緩和姿勢を維持したことから、金融政策の方向性の違いを背景に、米ドル高・円安が進行しました。

ユーロ・円は、期を通じてユーロ高・円安となりました。

ユーロ圏でインフレが高止まりする中、ECBが利上げを継続した一方、日銀は緩和姿勢を維持したことから、金融政策の方向性の違いを背景に、ユーロ高・円安が進行しました。

また、豪ドルや主な新興国通貨は、期を通じて円に対して上昇しました。

ポートフォリオについて(2023年3月21日から2023年9月20日まで)

当ファンド

マザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界の債券、株式、リートに投資を行いました。時価変動等に伴う組入比率の変動については、資金流入に応じてマザーファンドを売買することにより、資産配分

の基準値からの乖離を調整しています。

G 2 0 α債券マザーファンド

●国別配分

投資対象国と国別配分については、信用力、流動性、金利・経済状況、通貨分散等

を勘案し、米国、ユーロ圏、日本、中国などの国・地域を中心とした組入れとしました。

債券の組入比率は高位に保ちながら、金利水準や景気動向などを勘案し、局面に応じて新興国の組入比率を調整するなどし、機動的に対応しました。期末時点では先進国債券を9割程度、新興国債券を1割程度組み入れています。

●格付け配分

投資対象とする債券の格付けは、当ファンドの運用方針に従い、保有する債券の平均格付けを原則としてB B B格相当以上とする運用を継続しました。

●債券種別配分

組入債券は、G20(主要20ヵ国・地域)構成国・地域(E U(欧州連合)加盟国を含む)の自国通貨建てソブリン債券を中心とし、これを維持しました。

●為替ヘッジ

各国の景況感格差や金融政策の方向性の差異などに応じて、一部通貨に対し為替ヘッジを機動的に活用しました。

グローバル好利回り株式マザーファンド

●国別配分

個別銘柄の売買の結果ではありますが、

米国を中心に北米の比率が上昇する一方、欧州地域の比率が低下しました。

●個別銘柄

ディフェンシブ(景気変動の影響を受けにくい)業種に軸足を置き、減配リスクを考慮した運用を行いました。米国での銀行破綻を発端とした金融不安による業績下方修正リスクが大きいと判断した米国の大手銀行、地方銀行は低めの保有を維持していましたが、純金利収入の下方リスクがあることから全売却しました。

一方、財務体質が相対的に良好であり、純金利収入の増加などが業績をサポートする米国の大手銀行を買い増しました。加えて、米国のインフラ建設需要に恩恵を受ける英国のレンタル企業を買い増しました。

その他では、A Iの普及によりコールセンターなどの業務を請け負うITサービス企業や、在庫調整の継続から業績の更なる弱含みが予想される素材大手を全売却しました。また、中国を中心に売上の鈍化がみられる高級ブランドを保有するコングロマリット(複合企業)を一部売却しました。

結果としてセクターでは、金融、資本財・サービスなどのウェイトが上昇する一方、素材、一般消費財・サービスが低下しています。

新興国高配当株式マザーファンド

●国別配分

アジア地域では軟調な不動産市場などを背景に国内マクロ景気に減速感が見られる中国・香港を引き下げた一方、個別銘柄選択の結果で、台湾・韓国の配分が上昇しています。

アジア以外の地域では、電力不足や軟調な商品価格による経済状況の悪化が予想される南アフリカの投資比率を引き下げました。メキシコは利益確定の売りからウェイトを引き下げています。一方、インフレ率が減速し、ブラジル中銀による利下げ開始への期待からブラジルを引き上げています。ロシア関連銘柄は決算時点では1銘柄保有しています。

●個別銘柄

アジア地域では、製品投入や安定的な生産による米国での市場シェア獲得、インドや南米市場での成長が期待できる韓国の手動自動車メーカーを新規に組み入れました。また、半導体の検査工程を請け負う台湾の半導体製造装置会社を組み入れました。新型高性能半導体向けの製品シェアが高く、AI向けなど高性能半導体の市場拡大からの恩恵を受けると期待します。加えて、傘下に電子機器や化学製品などを製造する企業を保有する韓国の手動自動車メーカーを新規に組み入れました。これまで安定的

に増配を継続していることに加え、当社の時価総額は傘下の企業価値の合計と比べ割安に評価されていると判断しています。一方、台湾のデータセンター向けサーバー大手を利益確定から全売却しました。負債比率が高い水道事業や高速道路などを運営する中国のインフラ事業者や業績下方修正のリスクがあり、相対的に利回りの魅力度が低いと判断した台湾の大手ファウンドリー株も全売却しています。

アジア地域以外では、メキシコの飲料大手や小売株に利益確定の売りを入れる一方、ブラジルでは、景気回復から恩恵を受けることが予想される大手銀行株を買い増しました。

グローバル・リート・マザーファンド

●国別配分

期間において、アメリカや日本などに対して強気のスタンスとした一方、イギリス、カナダなどに対して弱気のスタンスとしました。

●個別銘柄

期間において、新規住宅着工件数の減少の恩恵を受けると考えて、一戸建ての賃貸住宅を所有・運営しているアメリカのインビテーション・ホームズ(米国/住宅)を新規購入したほか、回復力のあるビジネスモデル、魅力的なバリエーション(投資価値

評価)と配当利回りを好感し、フランスのクレピエール(フランス/小売)を新規購入しました。一方で、上振れの機会よりも下振れのリスクが大きいと考え、過去3年間にわたり大きくアウトパフォーマンスしてきた米

国のプロロジス(米国/産業用施設)を全売却したほか、債務圧縮のタイミングを逃し成長資金に制約がある米国のベントス(米国/ヘルスケア)を全売却しました。

ベンチマークとの差異について(2023年3月21日から2023年9月20日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年3月21日から2023年9月20日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第211期	第212期	第213期	第214期	第215期	第216期
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	(0.14%)	(0.14%)	(0.13%)	(0.13%)	(0.14%)	(0.13%)
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	272	278	291	305	306	317

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、マザーファンドを組み入れることにより、実質的に世界の債券、株式、リートに分散投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

G20α債券マザーファンド

先進国各国の国債利回りについては、多くの国で引き締めの金融政策が維持される見込みであることから、当面利回りは高水準で一進一退の展開が予想されます。ただし、来年にかけては利上げの累積効果によるインフレ鈍化と景気減速が徐々に進むと想定されることから、各国中銀のタカ派姿勢が後退し、利回りは緩やかに低下する展開を予想します。

為替について、各国中銀の引き締め姿勢の継続がサポート要因となり、年内は高値水準でみ合う展開を予想します。来年にかけては、海外利回りが徐々に低下していくとみられることに加え、日銀の政策修正が意識され、長期的には緩やかに円高に向かう展開を予想します。

新興国では、グローバルにインフレが鈍化に転じ利上げサイクルが終盤に近い見込みであることが新興国市場の下支え材料に

なりやすいと想定します。一方で、新興国内では景気やインフレ、金融政策、地政学リスクの状況に差が出ており、今後もファンダメンタルズ(基礎的条件)に応じて、国によってまちまちな動きとなりやすいと想定します。

上記のような見通しを背景に、引き続き日本を含む世界のソブリン債券に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指し、機動的なファンド運営を行います。

また、為替市場の動向を注視しながら機動的に為替ヘッジを実施します。

グローバル好利回り株式マザーファンド

2023年の先進国株式市場は年初来堅調に推移しています。米国の景気後退懸念にともなう業績悪化への過度な懸念が後退し、年後半からの企業業績の上方修正期待が株価を押し上げています。運用チームは、景気全般に慎重な見方は崩していないものの、今年の下半期、来年の企業業績の見通しに関しては、従来よりも楽観的な見方をしています。ただし、インフレ指標などの経済指標を受けた米国の金融政策の姿勢の変化には注意が必要です。引き続きディフェンシブ(景気変動の影響を受けにくい)事業を持つ銘柄をポートフォリオの中核に置きな

がら、来年以降の業績・配当面で上方修正の余地があると考える銘柄の新規組入れや保有ウェイトの引上げも検討してまいります。

当ファンドは、主に配当利回りに着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえで、世界各国の市場平均と比べて相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などに注目し、不透明な経済環境でも増配の継続が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の3点を重視します。

1. 「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」
2. 「数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実度が高いこと」
3. 「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のスタンスが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけでなく、今後、長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」が重要です。

優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元への姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長(キャピタルゲイン)からも恩恵を受けることができます。

一部、物価下落の兆しは見られますが、当面は金融政策の変化は期待できないと考

えます。現行の「引き締め局面」では、株式市場の変動性は高くなりがちです。このような環境の下、安定的な値動きや配当収益という安心感を通じた「好配当株」投資が引き続き注目される展開を予想します。

新興国高配当株式マザーファンド

引き続き配当利回り水準と配当成長性に注目し、利益の質や株主還元政策などにも留意してまいります。また、相対的にアジア市場の組入比率を高めに維持します。なお、ロシア株式については、引き続き保有銘柄は全売却する方針です。

グローバル・リート・マザーファンド

日本は依然として例外ですが、多くの先進国で金融引き締めの終わりが近づいていると見られており、主要中央銀行の声明には依然として慎重ながら引き締めサイクルの一時停止が近いうちに訪れる可能性を示唆するものもあります。インフレ率が低下し成長率が鈍化すれば政策緩和が視野に入るため、債券市場がさらに下支えされる可能性があります。さらに、年初来の株式市場の上昇と、2022年の暴落後の国債の緩やかな上昇を考えると、株式に対する債券利回りのスプレッド(国債に対する上乗せ金利)から確認できる相対的な割安感(債券およびREIT(不動産投資信託)市場の支援

材料になると思われます。そのような環境下において、ポートフォリオの構築にあたっては、財務健全性が高く、利益成長が

見込まれる質の高い銘柄に着目しながら、慎重なスタンスで臨みます。

3 お知らせ

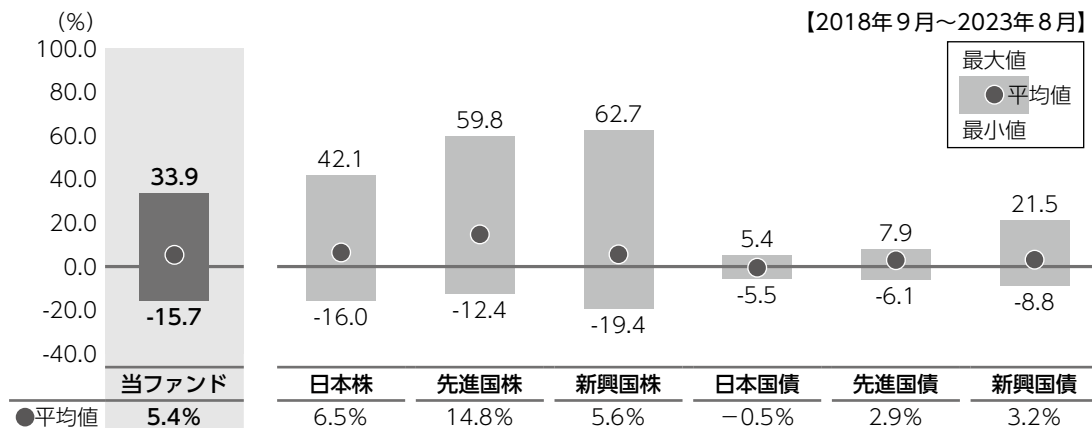
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合			
信 託 期 間	無期限(設定日：2005年9月30日)			
運 用 方 針	マザーファンドを組み入れることにより、実質的に世界の債券、株式、不動産投資信託(リート)に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。			
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。			
	<table border="0"> <tr> <td>G20α債券マザーファンド 日本を含む世界のソブリン債券</td> <td>グローバル好利回り株式マザーファンド 世界の主要国の上場株式</td> </tr> <tr> <td>新興国高配当株式マザーファンド 新興国の高配当株式</td> <td>グローバル・リート・マザーファンド 日本を含む世界各国において上場しているリート</td> </tr> </table>	G20α債券マザーファンド 日本を含む世界のソブリン債券	グローバル好利回り株式マザーファンド 世界の主要国の上場株式	新興国高配当株式マザーファンド 新興国の高配当株式
G20α債券マザーファンド 日本を含む世界のソブリン債券	グローバル好利回り株式マザーファンド 世界の主要国の上場株式			
新興国高配当株式マザーファンド 新興国の高配当株式	グローバル・リート・マザーファンド 日本を含む世界各国において上場しているリート			
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<p>マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下の運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■世界の債券、株式、不動産投資信託(リート)の3つの異なる資産に分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。 ■債券、株式、リートへの投資割合は、1：1：1を基本とします。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 			
組 入 制 限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 			
	<p>G20α債券マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 			
	<p>グローバル好利回り株式マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 			
	<p>新興国高配当株式マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 			
	<p>グローバル・リート・マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 			
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>			

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

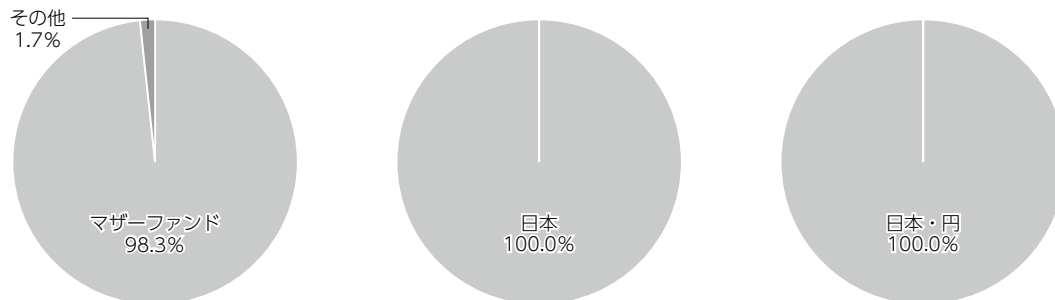
当ファンドの組入資産の内容(2023年9月20日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
G20α債券マザーファンド	32.9%
グローバル・リート・マザーファンド	32.8%
グローバル好利回り株式マザーファンド	21.9%
新興国高配当株式マザーファンド	10.7%
コールローン等、その他	1.7%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第211期末	第212期末	第213期末	第214期末	第215期末	第216期末
		2023年4月20日	2023年5月22日	2023年6月20日	2023年7月20日	2023年8月21日	2023年9月20日
純資産総額	(円)	19,524,492,230	19,398,300,467	19,966,199,362	19,664,204,290	19,266,563,974	19,471,567,610
受益権総口数	(口)	27,356,912,056	27,077,559,268	26,721,521,370	26,374,965,822	26,119,016,569	25,897,298,093
1万口当たり基準価額(円)		7,137	7,164	7,472	7,456	7,376	7,519

※当作成期における、追加設定元本額は24,605,231円、解約元本額は1,666,323,750円です。

組入上位ファンドの概要

G20α債券マザーファンド(2023年3月11日から2023年9月11日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(保管費用)	2	(2)
	(その他)		(0)
合計		2	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

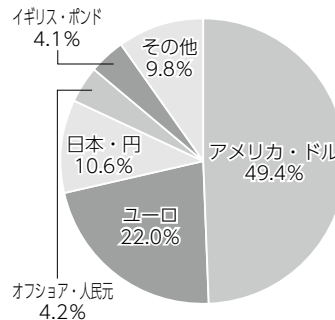
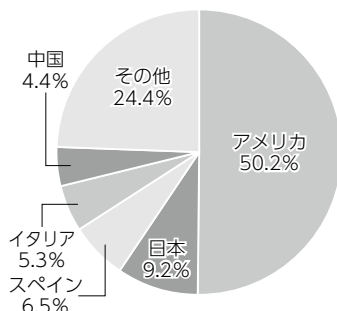
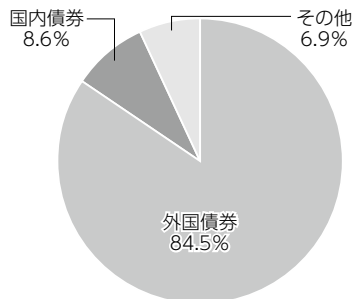
(基準日：2023年9月11日)

	銘柄名	組入比率
1	US TREASURY N/B 1.5 08/15/26	9.7%
2	US TREASURY N/B 1.25 04/30/28	7.4%
3	US TREASURY N/B 4.25 10/15/25	4.5%
4	US TREASURY N/B 1.875 11/15/51	3.9%
5	US TREASURY N/B 1.875 07/31/26	3.2%
6	US TREASURY N/B 3 07/15/25	3.1%
7	US TREASURY N/B 2.875 04/30/29	2.9%
8	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 0 01/31/25	2.3%
9	179 20年国債	2.3%
10	UNITED MEXICAN STATES 2.659 05/24/31	2.2%
	全銘柄数	84銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年9月11日現在です。

グローバル好利回り株式マザーファンド(2023年3月21日から2023年9月20日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	12	(12)
有価証券取引税	(株式)	3	(3)
その他費用	(保管費用)	12	(12)
	(その他)		(0)
合計		27	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

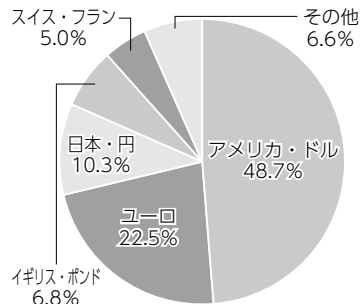
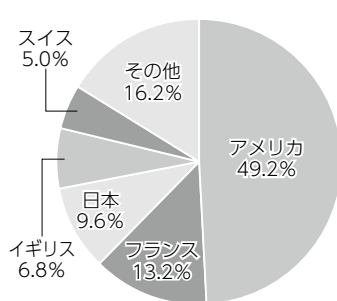
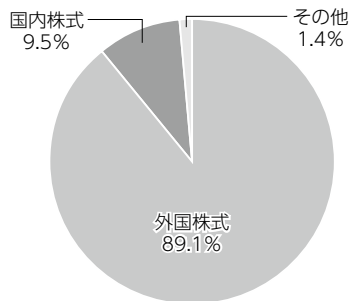
(基準日：2023年9月20日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	4.8%
2	CHEVRON CORP	エネルギー	4.1%
3	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	3.8%
4	TOTALENERGIES SE	エネルギー	3.6%
5	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	電気通信サービス	3.5%
6	SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財	3.4%
7	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.3%
8	HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス流通・小売り	3.0%
9	SIKA AG-REG	素材	2.9%
10	MCDONALD'S CORP	消費者サービス	2.9%
	全銘柄数	43銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年9月20日現在です。

新興国高配当株式マザーファンド(2022年9月21日から2023年9月20日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式) (投資信託証券)	45	(45) (0)
有価証券取引税	(株式) (投資信託証券)	17	(17) (0)
その他費用	(保管費用) (その他)	40	(34) (5)
合計		103	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

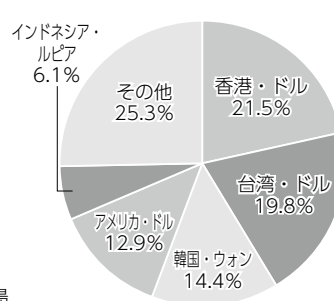
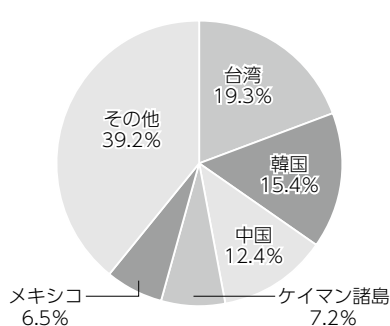
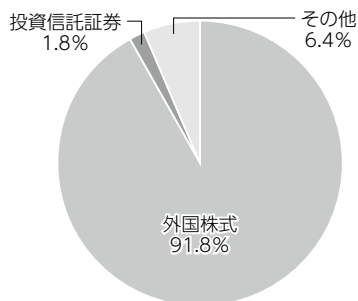
(基準日：2023年9月20日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.4%
2	MACQUARIE KOREA INFRA FUND	金融サービス	5.3%
3	SK TELECOM	電気通信サービス	4.1%
4	TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	電気通信サービス	3.7%
5	NOVATEK MICROELECTRONICS COR	半導体・半導体製造装置	3.3%
6	ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR	銀行	3.0%
7	KIA CORP	自動車・自動車部品	3.0%
8	CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.8%
9	CHINA MERCHANTS BANK-H	銀行	2.7%
10	TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR	銀行	2.6%
	全銘柄数	46銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)

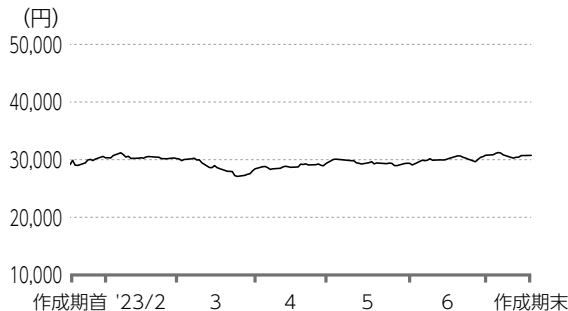


※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年9月20日現在です。

グローバル・リート・マザーファンド(2023年1月18日から2023年7月18日まで)

基準価額の推移



組入上位銘柄

(基準日：2023年7月18日)

	銘柄名	組入比率
1	DIGITAL REALTY TRUST INC	5.7%
2	REALTY INCOME CORP	5.5%
3	VENTAS INC	4.2%
4	日本ビルファンド投資法人	4.1%
5	EQUITY RESIDENTIAL	3.5%
6	LINK REIT	3.1%
7	大和証券オフィス投資法人	3.1%
8	UDR INC	3.0%
9	MIRVAC GROUP	2.9%
10	WP CAREY INC	2.8%

1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(投資信託証券)	27	(27)
有価証券取引税	(投資信託証券)	0	(0)
その他費用	(保管費用)	7	(7)
	(その他)		(0)
合計		34	

全銘柄数

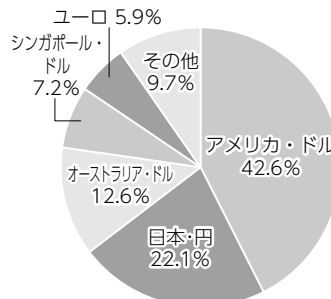
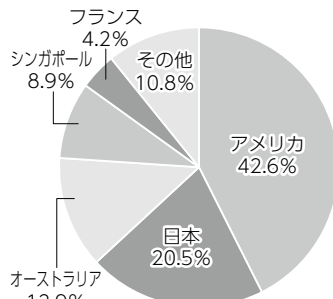
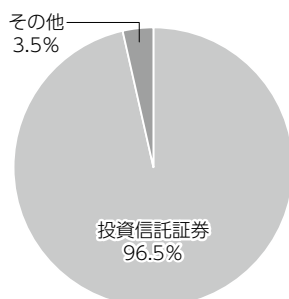
51銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年7月18日現在です。